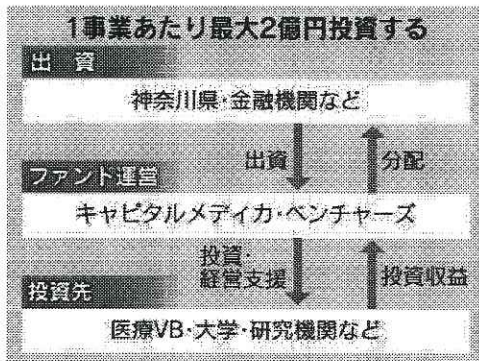


先端医療産業 育成ファンド



再生細胞の研究・製品開発など先端医療産業を支援する



神奈川県は医療ロボットや再生医療など先端医療産業を育成するため、10億円規模のファンドを新たに設ける。医療・介護分野に投資するキャピタルメディカ・ベンチャーズ（東京・港）と連携し、2018年度から実質的な運用を始める。県内の大学や研究機関のほか、中小ベンチャー企業に資金を投じ、医療産業の成長を後押しする。

県、10億円規模で新設

医療投資会社と共同で 「未病」研究も投資対象

ファンドには県が1億円を出資し、残り9億円はファンド運営を担当するキャピタルメディカ・ベンチャーズが金融機関や医療事業者などから出資を募る。同社は病院経営を受託するキャピタルメディカ（東京・港）の100%子会社で「医療分野の事業で目利きができる強みがある」（県政策局）という。

投資対象は最先端医療産業のほか、県が取り組みを進める健康と病気の問を示す「未病」分野などに取り組むベンチャー企業を中心。主に創業後や始まったばかりの事業の育成を支援し、投資額は1事業につき2億円を上限とする。

ファンドの投資事業の目安は10年程度。前半5年を投資期間、後半5年を回収期間とする。医療分野では事業化までの期間がサービスタイプによって異なる。製薬や医療機器の

開発などでは比較的長く、残り9億円は「再生医療で活用する細胞シート作製の段階まで」「導入段階の技術確立まで」など投資には一定の制限を設定する。

投資した企業の製品、サービスタイプを早く実用化できるよう、キャピタルメディカとも連携して臨床の場を提供してもらう。

同社が運営に関わる全国22の病院施設や9の介護施設での計5000床規模の臨床現場を投資先事業の製品やサービスタイプの活用する。県はファンドで新製品やサービスタイプの裾野拡大を後押しし、神奈川の医療産業強化につなげる。

たうえで大企業に事業を売却する傾向が強まっている。今回のファンドによる支援でも、事業化のめどがついた段階で大企業などに事業を引き継ぐことを想定している。